

前川ゼミナール

第 62 回 国内ETFは株価救済の手段として期待された

前川 貢(前川FP事務所アドバンス代表)
17年間の大和証券勤務のうち、10年を債券のエキスパートとして活躍。独立後は個人の資産形成をサポートする活動を続けている。生活設計塾クルーの提携先。
ブログ <http://mmaekawa.dreamblog.jp/>

ETFは、「Exchange Traded Fund」の頭文字を取ったもの。証券取引所等の立ち会い時間中はいつでも売買が可能な投信で、信用取引を取り扱っていない証券会社もありますが、株式取引と同様の取引が可能です。

2001年7月に新しいタイプのETF、つまり現物出資型ETFが誕生しました。本来ETFの購入や売却の際には受益証券と現金のやりとりが発生しますが、大口取引の場合は一定条件の下で現金の代わりに現物で決済することが可能になりました。

◇受け皿として期待されたETF

2000年のITバブル崩壊以降、金融機関・企業ともに不良資産の圧縮が課題でした。当時の金融機関や企業は連日のように持て余した保有株式を市場で売却し、自分の売りで株式の含み損が増える悪循環。こうして市場に溢れた株式現物を吸収する手段として期待されたのがETFです。

2002年3、4月に東証業種別株価指数連動型上場投信として電気機器・

銀行業・輸送用機器が誕生しました。これは多くの金融機関、企業が株式を持ち合い、売りに売れず困っていた銀行株・電気機器株・輸送用機器株が多く存在していたことから、受け皿として期待されたものです。

投資信託は、小口に分散すれば「売れないものも売れるようになるはず」、「金融機関や企業は腹一杯で買えないけど個人には買い余力があるはず」という、売り手側の発想で設定されるのが過去にも多くありました。

◇ETFの取扱いが増える背景

昨年からETFの国内上場が増えました。今も証券取引所は海外の取引所との提携により品揃えを充実していくことに積極的です。証券会社はその動きを待ちきれず、海外で既に上場しているETFを外国株式のように店頭取引で扱うところが出てきました。

背景にはこれまで収益を支えた個人取引が激減し、収益の回復が見えない取引所や業者に危機感があるこ

と。ETFの仕組みが指数連動型でわかりやすく、コストが安いという投資家受けするイメージがあること。加えてETFを通じて日本の個人投資家の資金を取り込みたい運用者側のニーズがあること、などが挙げられます。

◇ETFで何ができるか

「ETFの話には気をつけろ」と、ここで申し上げるつもりはありません。業者がETFに注目するのは、説得しなくても金融商品が売れる投資環境から、品揃えなどに工夫しないと売れなくなった厳しい時期に入ったことの証左だと思います。今後は、「どうしたらETFが個人投資家に投資してもらえる金融商品になるのか」という業者側の工夫が期待できます。ETFの種類が増えれば、投資家自身が投資配分を決め、低コストのポートフォリオを作成することが手軽にできるようになりますので、個人投資家にとっては喜ばしいことです。

しかし現状は、ETFに投資しようと思っても、表にある「信託報酬」、「設定日」、「最低投資金額」を調べるだけでも大変。業者は品揃えに一生懸命ですが、「コストが安い」、「品揃えが豊富」だけでは、ETFは投資家にとって身近な存在にはならないと思います。「ETFでどんなことができるのか」という使い方を含めた提案が必要でしょう。

ETFは有用な資産運用のツールです。今回は「国内ETFとの付き合い方」、次々回は「海外ETFの付き合い方」を取り上げ、これからETFに投資してみようとする方のヒントにさせていただこうと思います。

連動目標	コード	銘柄名	設定日	信託報酬(%)	最低投資金額
日経300	1319	日経300株価指数連動型上場投信	1995年4月	0.651	約28万円
日経225	1321	日経225連動型上場投信	2001年7月	0.231	約14万円
TOPIX	1306	TOPIX連動型上場投信	2001年7月	0.1155	約14万円
TOPIX Core30	1310	ダイワ上場投信 トピックスコア30	2002年4月	0.231	約9万円
東証電気機器株価指数	1613	東証電気機器株価指数連動型上場投信	2002年4月	0.231	約19万円
東証銀行業株価指数	1615	東証銀行業株価指数連動型上場投信	2002年4月	0.231	約3万円
1グラム当たりの円換算金価格	1328	金価格連動型上場投信	2007年8月	0.525	約3万円
ラッセル野村小型コアインデックス	1312	ラッセル野村小型コアインデックス連動型上場投信	2007年10月	0.525	約12万円
上証50指数	1309	上海株価指数 上証50連動型上場投信	2007年10月	0.9975	約5万円
韓国総合指数	1313	KODEX200 上場指数投信	2007年11月	0.52	約25万円
S&P日本新興株100	1314	上場インデックスファンド S&P日本新興株100	2008年3月	0.525	約10万円